



2022年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年3月3日

上場会社名 泉州電業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9824 URL <https://www.senden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 元秀
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 成田 和人 TEL 06-6384-1101
 四半期報告書提出予定日 2022年3月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期第1四半期の連結業績（2021年11月1日～2022年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第1四半期	27,161	33.5	1,658	130.2	1,766	115.7	1,194	117.3
2021年10月期第1四半期	20,353	1.3	720	△12.0	819	△7.0	549	△10.9

(注) 包括利益 2022年10月期第1四半期 1,132百万円 (57.4%) 2021年10月期第1四半期 719百万円 (2.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第1四半期	131.20	—
2021年10月期第1四半期	58.78	—

(注) 2021年10月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、2022年10月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第1四半期	86,025	43,203	50.0
2021年10月期	83,990	42,886	50.9

(参考) 自己資本 2022年10月期第1四半期 43,022百万円 2021年10月期 42,725百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	40.00	—	50.00	90.00
2022年10月期	—	—	—	—	—
2022年10月期（予想）	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年10月期の連結業績予想（2021年11月1日～2022年10月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	51,500	19.8	2,800	47.0	3,000	43.5	2,100	45.6	232.84
通期	100,000	8.2	5,300	11.7	5,600	11.9	3,900	8.8	432.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（2022年3月3日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、当社は2021年12月8日開催の取締役会決議に基づき、2021年12月9日から2022年4月30日までの期間において、上限を100,000株とする自己株式の取得を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該取得予定の自己株式数を考慮し、算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年10月期1Q	10,500,000株	2021年10月期	10,800,000株
2022年10月期1Q	1,426,206株	2021年10月期	1,680,806株
2022年10月期1Q	9,102,494株	2021年10月期1Q	9,351,833株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7
(追加情報)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で各種政策の効果や海外経済の改善もあり、景気に持ち直しの動きが見られたものの、感染再拡大による影響や供給面での制約、原材料価格の動向や金融資本市場の変動等の下振れリスクによって、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、1トン当たり期中平均1,158千円と前年同期平均831千円に比べ39.4%上昇いたしました(銅価格の推移、1トン当たり期初1,170千円、安値1,120千円(2021年12月)、高値1,200千円(2022年1月)、第1四半期末1,190千円)。また、建設・電販向けの出荷量は、前年同期に比べ増加基調で推移いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進、配送体制の強化、新規得意先の開拓及び既存得意先の深耕、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、半導体製造装置向け需要の増大、自動車・工作機械向け需要の回復、銅価格の上昇に伴う建設・電販向け需要の売上増加により、売上高は27,161百万円(前年同期比33.5%増)、営業利益は1,658百万円(前年同期比130.2%増)、経常利益は1,766百万円(前年同期比115.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,194百万円(前年同期比117.3%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、前第1四半期連結累計期間と収益認識に関する会計処理が異なっておりますが、当該会計基準適用による影響は軽微なため、前年同四半期及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

また、当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、資産合計は86,025百万円で前連結会計年度末に比べて2,035百万円の増加となりました。

流動資産は62,633百万円で現預金及び商品が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,300百万円の増加となり、固定資産は23,391百万円で前連結会計年度末に比べて265百万円の減少となりました。

負債につきましては、負債合計は42,821百万円で前連結会計年度末に比べて1,717百万円の増加となりました。流動負債は40,135百万円で仕入債務が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,709百万円の増加となり、固定負債は2,686百万円で前連結会計年度末に比べて7百万円の増加となりました。

純資産につきましては、純資産合計は43,203百万円で前連結会計年度末に比べて317百万円の増加となりました。増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金が減少したものの、自己株式の消却に伴い株主資本が増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年12月8日に「2021年10月期決算短信」で公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2022年3月3日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,335	27,588
受取手形及び売掛金	21,291	20,554
電子記録債権	7,561	8,697
有価証券	6	—
商品	4,916	5,643
その他	235	164
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	60,333	62,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,275	6,199
機械装置及び運搬具(純額)	377	357
土地	10,239	10,239
リース資産(純額)	81	73
その他(純額)	314	312
有形固定資産合計	17,287	17,183
無形固定資産	110	127
投資その他の資産		
投資有価証券	1,848	1,707
長期貸付金	19	16
繰延税金資産	713	653
その他(純額)	4,045	4,072
貸倒引当金	△367	△368
投資その他の資産合計	6,259	6,081
固定資産合計	23,657	23,391
資産合計	83,990	86,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,628	38,136
短期借入金	105	105
リース債務	21	17
未払法人税等	1,024	430
賞与引当金	669	323
その他	976	1,123
流動負債合計	38,426	40,135
固定負債		
リース債務	15	11
繰延税金負債	2	7
退職給付に係る負債	2,212	2,233
資産除去債務	6	6
その他	442	426
固定負債合計	2,678	2,686
負債合計	41,104	42,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	3,412	3,372
利益剰余金	40,032	39,966
自己株式	△4,201	△3,719
株主資本合計	41,818	42,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	785	669
為替換算調整勘定	131	163
退職給付に係る調整累計額	△10	△9
その他の包括利益累計額合計	906	824
新株予約権	—	3
非支配株主持分	160	181
純資産合計	42,886	43,203
負債純資産合計	83,990	86,025

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)
売上高	20,353	27,161
売上原価	17,331	23,168
売上総利益	3,021	3,993
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	314	330
貸倒引当金繰入額	6	0
給料及び賞与	688	697
福利厚生費	219	226
賞与引当金繰入額	305	313
退職給付費用	77	68
旅費交通費及び通信費	57	65
減価償却費	134	118
その他	497	514
販売費及び一般管理費合計	2,300	2,334
営業利益	720	1,658
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	11	14
受取家賃	30	31
仕入割引	11	—
為替差益	—	7
受取保険金	25	33
その他	38	42
営業外収益合計	119	131
営業外費用		
支払利息	0	0
減価償却費	13	12
支払保証料	2	2
為替差損	0	—
その他	4	8
営業外費用合計	21	23
経常利益	819	1,766
税金等調整前四半期純利益	819	1,766
法人税、住民税及び事業税	98	400
法人税等調整額	171	156
法人税等合計	270	556
四半期純利益	548	1,209
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	549	1,194

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)
四半期純利益	548	1,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142	△115
為替換算調整勘定	20	37
退職給付に係る調整額	8	0
その他の包括利益合計	170	△77
四半期包括利益	719	1,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	719	1,111
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	20

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 自己株式の取得

当社は、2021年12月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式45,400株、269百万円の取得を行いました。

2. 自己株式の消却

当社は、2021年12月8日開催の取締役会決議に基づき、2021年12月15日付で自己株式300,000株、751百万円の消却を実施いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が40百万円、利益剰余金が711百万円、自己株式が482百万円それぞれ減少しました。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は、保守契約取引について、従来は保守開始時の一時点で収益を認識しておりましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）「新型コロナウイルス感染症の影響」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少)

当社は、2022年1月27日開催の当社第72期定時株主総会において、「資本準備金の額の減少の件」について決議し、2022年3月1日付で効力が発生しております。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振替えることを目的といたします。

2. 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金 3,372,050,000円のうち 2,672,050,000円

(2) 増加する資本剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 2,672,050,000円

3. 資本準備金の額の減少の日程

- | | |
|-----------------|------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2021年12月8日 |
| (2) 株主総会決議日 | 2022年1月27日 |
| (3) 債権者異議申述公告日 | 2022年1月31日 |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 2022年2月28日 |
| (5) 効力発生日 | 2022年3月1日 |

(取得による企業結合)

当社は、2022年2月3日開催の取締役会において、株式会社北越電研の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。当該決議に基づき、同日付で株式譲渡契約を締結し、2022年3月1日付で同社の全株式を取得し、子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社北越電研

事業の内容 産業機械向け制御装置及び制御盤の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社北越電研は、産業機械向け制御装置等の製造・販売を行っております。

当社グループでは電線の販売を中核とした技術商社として、多様化するユーザーニーズに応えるべく、従来の電線販売に留まらず、関連する制御装置等の受注・販売を更に推し進めるため、当該会社を子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

2022年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の守秘義務により非開示とさせていただきますが、第三者による株式価値の算定結果を勘案し決定しており、公正な価格と認識しております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年2月25日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下「本自己株式処分」という。）を行うことについて、下記のとおり決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日

2022年3月25日

(2) 処分する株式の種類及び株式数

当社普通株式 8,900株

(3) 処分価額

1株につき5,970円

(4) 処分価額の総額

53,133,000円

(5) 割当予定先

取締役10名（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。） 8,900株

(6) その他

本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2018年12月10日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下同じ。）に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2021年1月28日開催の第71期定時株主総会において、①本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「取締役」といいます。）に対して年額100百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）の金銭報酬債権を支給すること、並びに②譲渡制限期間を譲渡制限付株式の処分期日（株式交付日）から30年間とすること、③譲渡制限期間満了前に当社の取締役を任期満了、又はその他の正当な理由により退任した場合には譲渡制限を解除することにつき、ご承認をいただいております。